

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,362,209	4,834,543	20,195,897
経常利益 (千円)	136,454	246,815	679,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,090	153,250	462,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,222	643,214	825,831
純資産 (千円)	10,380,687	11,511,835	10,963,221
総資産 (千円)	15,809,668	17,844,330	18,172,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.55	29.56	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.9	58.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等を背景とした為替変動及び原材料価格・原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第1四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比25.4%減少、海外でも需要が前年同期比15.9%減少し、その結果国内外全体の受注額は19.2%減少し3,742億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、地域ごとに状況は異なるものの、受注額は設備投資需要の低下により前年同期比減少となりました。一方で、売上高は長納期化の一部解消等に伴い前年同期比増加となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億3千4百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は9千2百万円（同41.5%増）、経常利益は為替差益の計上等により2億4千6百万円（同80.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千3百万円（同25.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

#### 日本

長納期化の一部解消を主因として工作機械の売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億4百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は2千5百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

#### 北米

半導体不足等の影響による停滞から回復傾向にあり、自動車メーカー向けの受注増加を主因として売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億5千6百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は3千9百万円（同80.8%増）となりました。

#### アジア

タイにおいて自動車メーカー向けの売上が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億3百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、地域ごとに設備投資需要の状況は異なり特に中国、インドネシアにおいて内燃機関向け設備、消耗品需要の低下もあり営業利益は2千9百万円（同12.0%減）となりました。

#### その他

前年度の自動車メーカー向け設備投資の反動により受注・売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は7千万円（前年同期比46.6%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

( 2 ) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、178億4千4百万円となりました。

流動資産は、売掛金が6億2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少し、126億4百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が5億3千8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、52億3千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円減少し、63億3千2百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が8億1千9百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少し、46億3千1百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債が1億9千8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加し、17億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加し、115億1千1百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が5千9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、86億2千6百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が3億8千万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、26億2百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、2億8千2百万円となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 972,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,184,400	51,844	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	51,844	-

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	972,800	-	972,800	15.80
計	-	972,800	-	972,800	15.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,076,637	6,520,676
受取手形	291,402	360,815
売掛金	3,363,736	2,761,668
電子記録債権	1,215,047	1,439,165
商品	784,908	789,495
その他	726,380	732,956
流動資産合計	13,458,114	12,604,778
固定資産		
有形固定資産	1,099,066	1,100,355
無形固定資産	50,386	45,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,931	2,976,494
投資土地	787,862	787,862
その他	352,969	343,845
貸倒引当金	13,970	14,254
投資その他の資産合計	3,564,793	4,093,947
固定資産合計	4,714,245	5,239,551
資産合計	18,172,360	17,844,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714,331	1,895,108
電子記録債務	1,793,898	1,680,872
短期借入金	247,821	189,968
未払法人税等	144,548	60,861
賞与引当金	97,000	24,699
役員賞与引当金	54,000	6,400
その他	635,205	773,789
流動負債合計	5,686,805	4,631,698
固定負債		
長期借入金	75,048	62,556
役員退職慰労引当金	318,772	312,298
退職給付に係る負債	28,116	30,872
その他	1,100,397	1,295,069
固定負債合計	1,522,333	1,700,795
負債合計	7,209,138	6,332,494



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	8,342,046	8,401,963
自己株式	453,480	453,480
株主資本合計	8,566,366	8,626,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329,540	1,709,969
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	273,128	363,383
その他の包括利益累計額合計	2,132,169	2,602,854
非支配株主持分	264,685	282,698
純資産合計	10,963,221	11,511,835
負債純資産合計	18,172,360	17,844,330

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,362,209	4,834,543
売上原価	3,589,633	3,978,253
売上総利益	772,576	856,289
販売費及び一般管理費	707,393	764,031
営業利益	65,182	92,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,910	24,990
仕入割引	3,902	3,083
受取賃貸料	22,120	21,590
為替差益	31,707	117,603
その他	5,666	2,141
営業外収益合計	81,305	169,409
営業外費用		
支払利息	830	836
不動産賃貸費用	7,513	7,947
売上割引	1,466	931
その他	222	5,136
営業外費用合計	10,033	14,852
経常利益	136,454	246,815
特別利益		
固定資産売却益	929	-
投資有価証券売却益	30,940	-
特別利益合計	31,869	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,479
投資有価証券売却損	-	5,899
特別損失合計	-	7,379
税金等調整前四半期純利益	168,324	239,436
法人税、住民税及び事業税	27,253	34,880
法人税等調整額	21,315	38,596
法人税等合計	48,569	73,477
四半期純利益	119,755	165,958
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,334	12,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,090	153,250

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	119,755	165,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,732	380,428
為替換算調整勘定	186,199	96,827
その他の包括利益合計	123,467	477,256
四半期包括利益	243,222	643,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,378	623,934
非支配株主に係る四半期包括利益	15,843	19,280

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
減価償却費	16,413千円	15,536千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	88,149	17.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	93,333	18.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,523,769	802,148	904,960	4,230,879	131,330	4,362,209	-	4,362,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633,465	6,264	3,918	643,648	34,660	678,308	678,308	-
計	3,157,235	808,413	908,879	4,874,527	165,990	5,040,518	678,308	4,362,209
セグメント利益	19,179	21,794	33,821	74,796	2,510	77,306	12,123	65,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 12,123千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,804,907	956,139	1,003,371	4,764,419	70,124	4,834,543	-	4,834,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,083	10,333	3,369	672,787	11,608	684,395	684,395	-
計	3,463,991	966,473	1,006,741	5,437,206	81,732	5,518,938	684,395	4,834,543
セグメント利益又は 損失( )	25,421	39,405	29,778	94,604	1,124	93,480	1,221	92,258

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,221千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、「欧州」について量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	1,100,410	91,929	501,051	1,693,391	56,836	1,750,227
工具等	1,419,910	710,219	403,909	2,534,039	74,494	2,608,533
その他	3,448	-	-	3,448	-	3,448
顧客との契約から 生じる収益	2,523,769	802,148	904,960	4,230,879	131,330	4,362,209
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,523,769	802,148	904,960	4,230,879	131,330	4,362,209

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	1,484,224	151,084	525,151	2,160,460	-	2,160,460
工具等	1,317,098	805,055	478,220	2,600,374	70,124	2,670,498
その他	3,584	-	-	3,584	-	3,584
顧客との契約から 生じる収益	2,804,907	956,139	1,003,371	4,764,419	70,124	4,834,543
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,804,907	956,139	1,003,371	4,764,419	70,124	4,834,543

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- 2.(セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	23円55銭	29円56銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	122,090	153,250
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	122,090	153,250
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,185,283	5,185,192

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	指野 豊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。